

## IoT発展が与える多大な経済インパクト

※当資料はBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2017年9月20日

### お伝えしたいポイント

- IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ
- 総務省は、サービスや製品のIoT化と企業改革などが進展した場合、2030年の実質GDP(国内総生産)を132兆円押し上げ、725兆円になると試算
- IoTやAI(人工知能)などのイノベーションは生産性向上を通じて人手不足を解消へ

### <IoTの進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ>

IoTとは、「Internet of Things」の略であり、日本語で「モノのインターネット」と呼ばれています。この技術により、世の中のあらゆるモノにセンサーやカメラなどが搭載され、さまざまな情報が収集可能となります。集められた情報はネットワークを通じてやりとりされ、最終的には、人の手を介さずにモノとモノ同士が自動で連携し、作動するようになります。

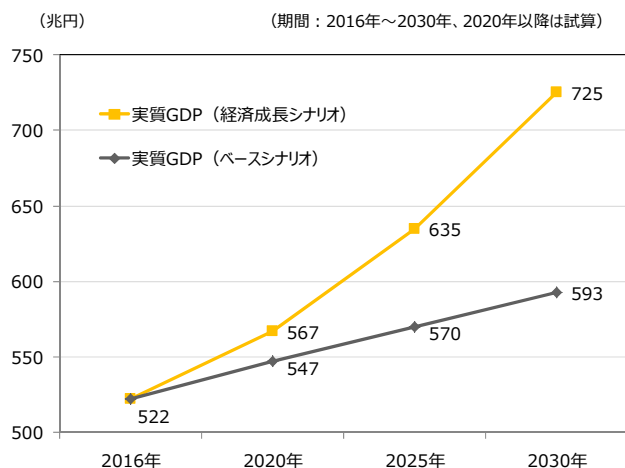
近年は、集められた情報をより高度に分析することが可能となり、わたしたちの生活は着実に豊かで便利なものになりつつあります。

### <サービスや製品のIoT化と企業改革などが進展した場合、GDPは大幅増へ>

総務省が発表した「情報通信白書（2017年度版）」では、さまざまなモノがインターネットにつながるIoTで企業改革が進展する場合（以下、経済成長シナリオ）と、IoTの企業改革実施の有無が2016年から2030年までの間で変化しなかった場合（以下、ベースシナリオ）とで経済成長へのインパクトを試算しています（右図参照）。

2030年の実質GDPについて、経済成長シナリオでは、ベースシナリオよりも22%（132兆円）多い725兆円となり、2016年からの平均経済成長率は約2.4%（ベースシナリオでは約1.0%）になる見込みであると試算しています。

実質GDPのシナリオ分析



(出所：総務省「情報通信白書（2017年度版）」のデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンが作成)

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

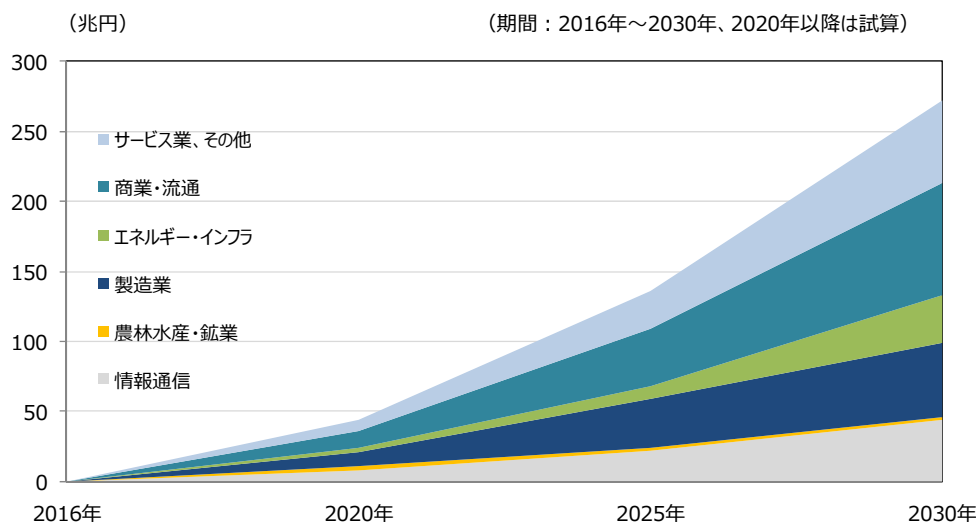
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

2030年の業種別市場規模の拡大についても、経済成長シナリオでは、ベースシナリオよりも271兆円高い1,495兆円となる試算です。

また、IoTというと、経済成長への影響は情報通信業に限られるのではないかと思われがちですが、業種別に2030年までの市場規模へのインパクトを見ると、他の業種製造業や商業・流通などのインパクトも大きいことがわかります（下図参照）。

業種別市場規模のシナリオ比較  
(経済成長シナリオ) - (ベースシナリオ)



(出所：総務省「情報通信白書（2017年度版）」のデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパンが作成)

\*IoTで企業改革が進展する場合（経済成長シナリオ）と、IoTの企業改革実施が2016年から2030年までの間で変化しなかった場合（ベースシナリオ）において、業種別に市場規模へのインパクトを試算しています。

## <IoTやAIなどのイノベーションは生産性向上を通じて人手不足を解消へ>

今後、生産年齢人口の減少とそれに連動する地方の人口流出が見込まれていますが、IoTやAIなどのイノベーションは生産性向上を通じて人手不足の解消に役立つとともに、1人当たりの所得を増加させることが期待されるため、さらなる利用拡大が期待されています。

また、「働き方改革」や「地方創生」といった政府主導の取り組みもIoTやAIの利用拡大の支援材料になる見通しです。

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会